

第1章 はじめに

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

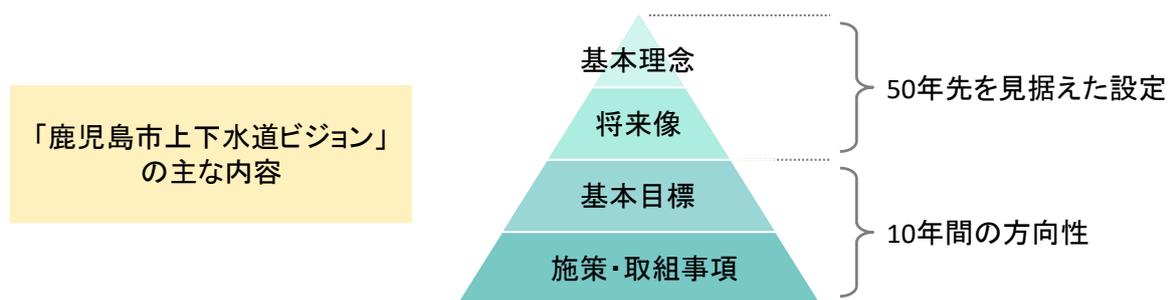
本市の上下水道事業は、平成 21 年度に「鹿児島市水道ビジョン（計画期間：H21～H33）」（H30 一部見直し）、平成 15 年度に「鹿児島市公共下水道事業基本構想（目標年度：H35）」（汚水）を策定し、計画的に施策を推進してきました。

近年の大きな取組として、水道事業は取水量低下や老朽化など課題のある水源地等の統廃合を進め、公共下水道事業は老朽化が進み、かつ規模の小さい処理場を廃止するために南部処理場と谷山処理場への集約化を進め、上下水道事業のコスト縮減を図りながら事業効率化に努めてきました。

一方で、節水機器の普及や人口減少などに伴う水需要の減少、近年九州地方で頻発している豪雨水害や熊本地震などの大規模災害の発生、国の動きとして「新水道ビジョン」「新下水道ビジョン」の策定など、上下水道事業を取り巻く環境や社会情勢は大きく変化しています。さらに、平成 27 年 9 月の国連総会において、「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択され、SDGs の普及・啓発に積極的に取り組むこととしています。

こうした社会情勢等の変化の中でも、市民生活に必要不可欠なライフラインである上下水道サービスを、将来にわたって安定的に運営し、次世代につなげていく必要があります。

そこで、50 年先の将来を見据えた持続可能な事業運営のため、本市の上下水道事業の方向性を示す上下水道一体となった「鹿児島市上下水道ビジョン」を策定するものです。



2 計画期間

計画期間は、本市の上位計画である「第六次鹿児島市総合計画（R4～R13）」の計画期間と整合するものとし、令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 年間とします。

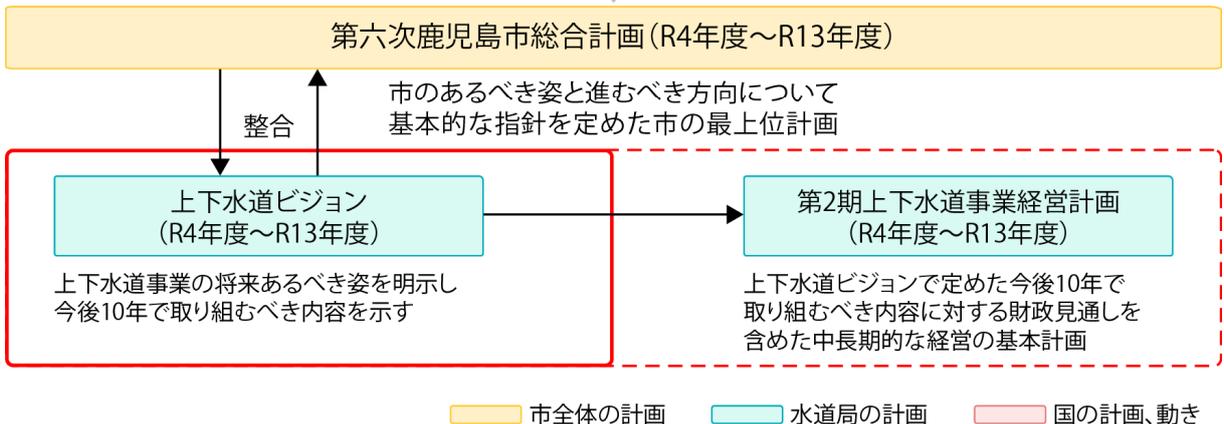
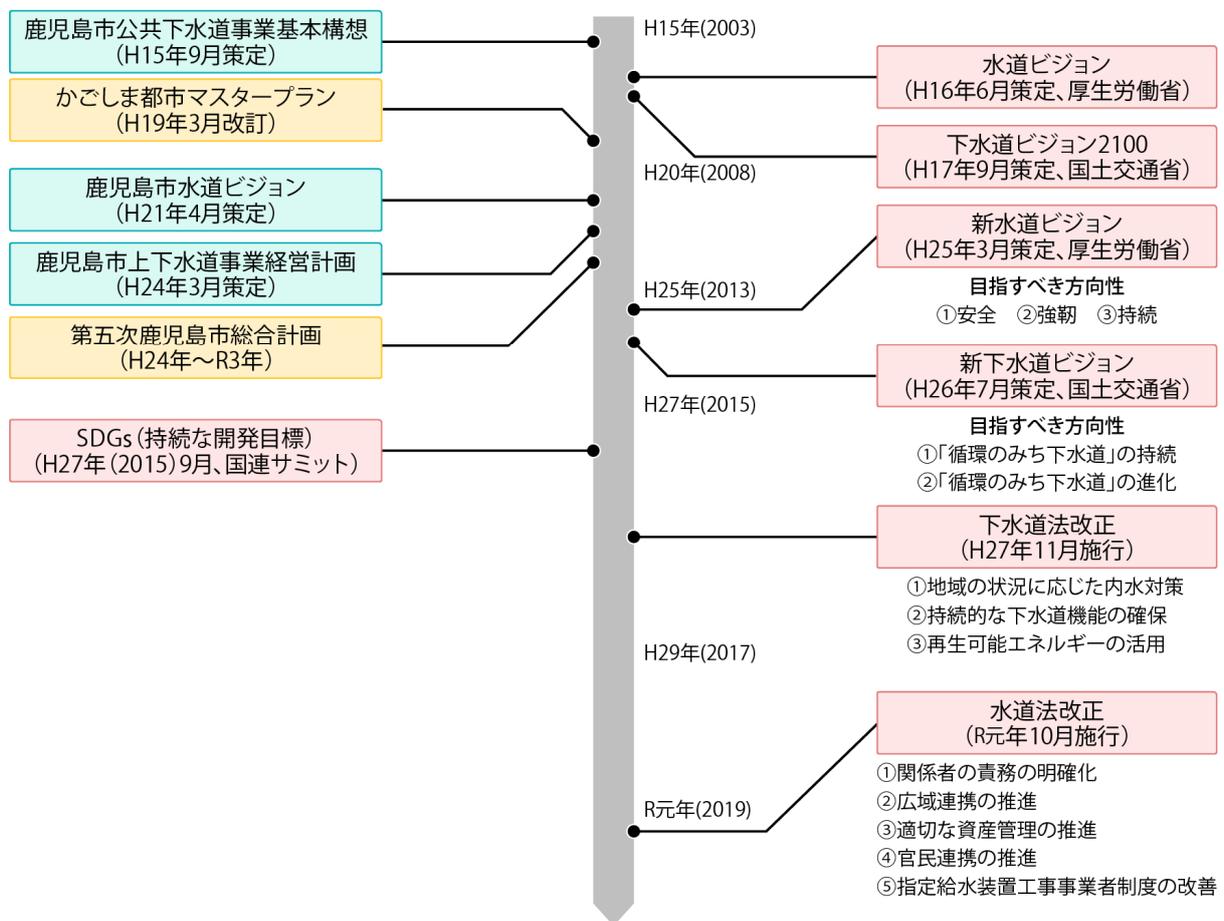
計 画 期 間	令和 4（2022）年度～令和 13（2031）年度
---------	----------------------------

3 計画の位置づけ

本ビジョンは、50年先の将来を見据えて「基本理念」、目指すべき「将来像」を設定し、これを実現するための10年間の方向性（「基本目標」、「施策」）を定め、とりまとめたものです。

また、本市上位計画の「第六次鹿児島市総合計画」とも整合を図りつつ、厚生労働省が示した「新水道ビジョン」、国土交通省が示した「新下水道ビジョン」の考え方を踏まえて策定したものであり、本市上下水道事業の基本計画として位置づけるものです。

なお、本ビジョンの具体的な施策等については、財政見通しを踏まえ、優先度・重要度を考慮した具体的な計画である「鹿児島市上下水道事業経営計画」において、個々の取組を推進していきます。



コラム 1 国の動き

「新水道ビジョン」（平成 25 年 3 月） 厚生労働省

水道を取り巻く環境の大きな変化に対応するため、これまでの「水道ビジョン（平成 16 年策定、平成 20 年改訂）」を全面的に見直し、50 年後、100 年後の将来を見据え、水道の理想像を明示するとともに、取組の目指すべき方向性やその実現方策、関係者の役割分担を提示した「新水道ビジョン」を策定しました。

「新水道ビジョン」では「安全」「強靱」「持続」の 3 つの観点から 50 年後、100 年後の水道の理想像を具体的に示し、これを関係者間で共有する、としました。

「新水道ビジョン」における“水道の理想像”

時代や環境の変化に対して的確に対応しつつ、水質基準に適合した水が、必要な量、いつでも、どこでも、誰でも、合理的な対価をもって、持続的に受け取ることが可能な水道

安全

安全な水道

全ての国民が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

強靱

強靱な水道

自然災害などによる被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道

持続

水道サービスの持続

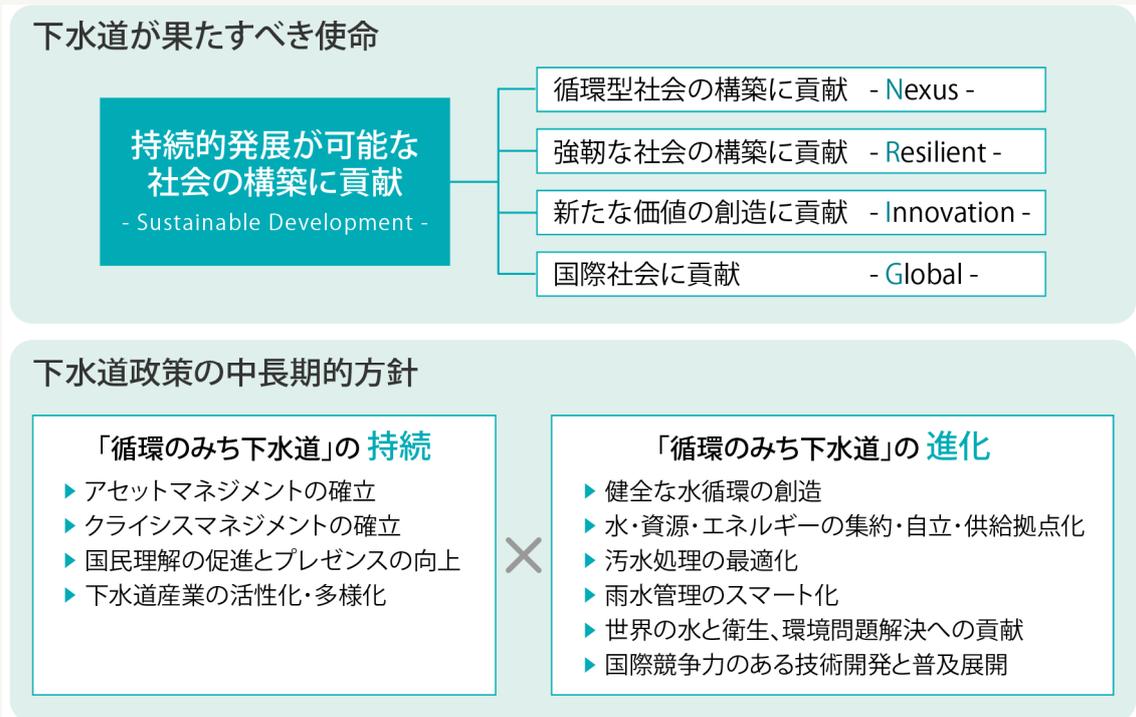
給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

50年後、100年後を見据えた水道の理想像を提示し、関係者間で認識を共有

「新水道ビジョン」における“水道の理想像”

「新下水道ビジョン」(平成 26 年 7 月) 国土交通省

「新下水道ビジョン」は、平成 17 年に 100 年後の将来像を見据え策定した下水道ビジョンで示した「循環のみち下水道」の成熟化を図るため、「持続」と「進化」の 2 つの柱で施策を推進するようにしました。また、下水道事業の現状と課題、社会経済情勢の変化や将来を見通した上で、「下水道が果たすべき使命」と「下水道政策の中長期的方針」を明確化しました。



「新下水道ビジョン」の概要

「新下水道ビジョン加速戦略」(平成 29 年 8 月) 国土交通省

「新下水道ビジョン」から約 3 年が経過し、人口減少に伴う厳しい経営環境、執行体制の脆弱化、施設の老朽化など、「新下水道ビジョン」策定時に掲げた課題は一層進行し、より深刻度を増しています。こうした新たな動きや社会情勢の変化などを踏まえ、8 つの重点項目を定めた「新下水道ビジョン加速戦略」を策定しました。

重点項目	
新たに推進すべき項目	I 官民連携の推進
	II 下水道の活用による付加価値向上
取り組みを加速すべき項目	III 汚水処理システムの最適化
	IV マネジメントサイクルの確立
	V 水インフラの輸出の促進
	VI 防災・減災の推進
各施策の円滑な推進のための項目	VII ニーズに適合した下水道産業の育成
	VIII 国民への発信